

ラテンアメリカの 一次産品輸出産業の新展開

星野 妙子

はじめに

近年、ラテンアメリカの一次産品輸出が好調である。それに呼応するように、一次産品輸出に対する見直しの議論が、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)をはじめとする国際開発機関の一部においてみられる。例えば、2006年11月の日本のCEPAL加盟を機に、2007年3月、日本の外務省の招きで来日したマチネア(José Luis Machinea) CEPAL事務局長は、外務省、国連大学、米州開発銀行共催の講演会において、ラテンアメリカの開発の核として、一次産品輸出を見直すべきであるとの主旨の講演を行っている⁽¹⁾。CEPALが1980年代初頭まで、一次産品輸出への依存は経済発展を阻害するとの考えの下に、ラテンアメリカの輸入代替工業化政策の旗振り役を務めてきたことを考えれば、画期的な変化といえよう。

一次産品輸出の重要性が高まるなかで、ラテンアメリカ経済の今後を展望するためには、一次産品輸出拡大をどう理解するか考察が欠かせない。そこで本稿においては、次のような順序で一次産品輸出拡大の意義を検討したい。まず、一次産品輸出拡大の実態を統計数字で確認し、その特徴を明らかにする。次に、マチネアをはじめとする一次産品輸出の見直し論を紹介し、彼らが提起する一次産品輸出産業を核とする開発の論拠を探る。

続いて、一次産品輸出の拡大の要因について検討を加える。そして最後に、一次産品輸出産業を核とする開発の可能性と限界について考察する。

1 多様化するラテンアメリカの 一次産品輸出

1980年代から90年代にかけて実施された新自由主義経済改革のひとつの成果は、輸入代替工業化の下で停滞していたラテンアメリカの輸出が、大きく伸びたことであった。その結果、経済に占める輸出の比重は高まり、輸出依存度(国内総生産に対する輸出総額の比率)はラテンアメリカのほとんどの国で大きく上昇した。例えば、キューバを除くラテンアメリカ主要19カ国の合計でみると、輸出依存度は1985年の10.9%から2004年の23.4%へと増加している(CEPAL[2002, 194, 516 / 2006, 89, 252])。輸出産品のうち特に伸びが著しいのが一次産品であった。

表1に2002年と2003年の輸出額平均値でみたラテンアメリカ20カ国の主要輸出産品上位10品目(SITC 3桁分類)と、上位3品目および上位10品目の輸出総額に占める比率を示した。一次産品と見なせる品目はアミ掛けで示してある。この表から近年のラテンアメリカ諸国の輸出について、いくつかの特徴が明らかになる。

第1に、アミ掛け部分が品目の7割強を占める

表1 ラテンアメリカ諸国の輸出産品上位10品目*と輸出総額に占める比率(2002~2003年の平均値)

国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	上位3品目の比率	上位10品目の比率
メキシコ	原油	バスを除く乗用車	自動データ処理機器他	通信機器・部品・付属品	自動車の部品・付属品	テレビ受像器	トラック・特殊用途自動車	送配電用品	電気機器	スイッチ・線電器・その他	23%	51%
ハイチ	外衣類・その他の編物製品	下着	男性用外衣類	衣類付属品	下着	女性用外衣類	果実・ナッツ	精油・香料・化粧品他	ココア	特殊取扱品	73%	88%
ドミニカ共和国	男性用外衣類	下着	医療用機器	外衣類・その他の編物製品	女性用外衣類	製造タバコ	スイッチ・線電器・その他	貴金屬細工品	銑鉄他	果実・ナッツ	38%	69%
キューバ	糖類及び蜂蜜	非鉄・ウラニウム の単金屬	製造タバコ	甲殻類・軟体動物の編物製品	果実(貯蔵・調整したもの)	医薬品	石灰・セメント・建設用材料	鉄鋼のインゴット・半製品	石油製品	タバコ	75%	82%
グアテマラ	コーヒーと代用品	果実・ナッツ	糖類及び蜂蜜	原油	医薬品	香辛料	穀物調整品他	調整香料・化粧品他	男性用外衣類	植物性原材料	32%	56%
ニカラグア	肉及び食用のくず肉	コーヒーと代用品	甲殻類・軟体動物	金	採油用の種・果実	糖類及び蜂蜜	動物	野菜・根菜類・その他	チーズ・カード	果実・ナッツ	37%	65%
コスタリカ	オフィス機器・部品・付属品	果実・ナッツ	医療用機器	医薬品	コーヒーと代用品	各種調整食料品	植物性原材料	下着	電気機器	果実(貯蔵・調整したもの)	43%	63%
ホンジュラス	果実・ナッツ	コーヒーと代用品	製材・枕木	糖類及び蜂蜜	下着	野菜・根菜類・その他	植物性油脂	石灰・洗剤・みがき剤	甲殻類・軟体動物	木製品	34%	63%
エルサルバドル	コーヒーと代用品	紙・板紙	糖類及び蜂蜜	石油製品	医薬品	各種調整食料品	下着	鉄鋼のユニバーサルプレート	石灰・洗剤・みがき剤	穀物調整品他	21%	49%
パナマ	魚	果実・ナッツ	甲殻類・軟体動物	石油製品	魚・甲殻類・軟体動物の調整品	医薬品	魚・薫製の魚	肉及び食用のくず肉	動物	糖類及び蜂蜜	60%	76%
ベネズエラ	原油	アルミニウム	鉄	石油製品	石灰・亜炭・泥炭	鉄鋼のユニバーサルプレート	鉄鋼のインゴット・半製品	アルコール・フェノール等	自動車の部品・付属品	有機化学品	84%	90%
コロンビア	原油	石灰・亜炭・泥炭	コーヒーと代用品	石油製品	植物性原材料	果実・ナッツ	金	鉄	ポリエチレン他	糖類及び蜂蜜	37%	62%
エクアドル	原油	果実・ナッツ	魚・甲殻類・軟体動物の調整品	植物性原材料	甲殻類・軟体動物	石油製品	ココア	魚	石油残留物・関連製品	果実(貯蔵・調整したもの)	66%	83%
ボリビア	天然ガス・製造ガス	飼料	非鉄・ウラニウム の単金屬	植物性油脂	金	原油	貴金屬鉱	貴金屬細工品	スズ	果実・ナッツ	45%	77%
ペルー	金	非鉄・ウラニウム の単金屬	銅	飼料	下着	石油製品	原油	コーヒーと代用品	銀・プラチナ	外衣類・その他の編物製品	45%	73%
チリ	銅	非鉄・ウラニウム の単金屬	果実・ナッツ	魚	バルブ・古紙	アルコール飲料	製材・枕木	特殊取扱品	アルコール・フェノール等	紙・板紙	46%	71%
ブラジル	採油用の種・果実	鉄	肉及び食用のくず肉	飼料	航空機	バスを除く乗用車	糖類及び蜂蜜	原油	鉄鋼のインゴット・半製品	自動車の部品・付属品	15%	37%
パラグアイ	採油用の種・果実	飼料	植物性油脂	肉及び食用のくず肉	草	綿	トウモロコシ	製材・枕木	小麦	製造タバコ	59%	85%
ウルグアイ	肉及び食用のくず肉	草	米	紡織用繊維の糸	魚	牛乳・クリーム	穀物調整品他	採油用の種・果実	木材	果実・ナッツ	35%	60%
アルゼンチン	飼料	植物性油脂	原油	採油用の種・果実	石油製品	トウモロコシ	小麦	天然ガス・製造ガス	草	バスを除く乗用車	28%	55%

(注)* 標準国際商品分類(SITC)の3桁コードで分類。

□ 一次産品と見なせる産品。

(出所) UNCTAD[2005]から作成。

ことから明らかなように、上位10品目のなかで一次産品が圧倒的比重を占めることである。国ごとにみると、南米諸国でその傾向が顕著であった。

第2に、輸出産品が多様化したことである。従来、ラテンアメリカの輸出は、伝統的一次産品と呼ばれるごく少数の産品への依存が際立っていた。例えば1975～77年の年平均輸出額で、表にあげた20カ国中14カ国において上位3品目の輸出額合計は輸出総額の50%を超えていた(UNCTAD[1992, 409])。それが表に示すように、2002～03年には50%を超える国は6カ国に減少している。南米諸国の場合、集中度の低下は、非伝統的一次産品と呼ばれる新しい産品の輸出が増えたことによるものであった。非伝統的一次産品は商品特性により二つのタイプに分類することができる。一つは国際相場が存在する品質・仕様の標準化した商品、いわゆるコモディティーで、かつラテンアメリカでは近年に生産・輸出が増加したものである。例として大豆、林産品をあげることができる(表のSITC3桁分類では、「採油用の種・果実」「飼料」「植物性油脂」「パルプ・古紙」「製材・枕木」「紙・板紙」に含まれる)。もう一つが品質・仕様の差別化、加工により高付加価値をつけた産品である。例として生鮮野菜・果物(同じく「野菜・根菜類・その他」「果実・ナッツ」)、濃縮果汁(同「果実 貯蔵・調整したもの」)、切り花(同「植物性原材料」)、養殖魚(同「魚」)をあげることができる。非伝統的一次産品を加えて、ラテンアメリカの輸出産品は多様性を増したといえる。

第3にメキシコ、ハイチ、ドミニカ共和国、コスタリカについては、他のラテンアメリカ諸国と異なった傾向が読み取れる。それは工業製品が輸出産品の上位に並ぶことである。品目はメキシコが輸送機械と電子電気機器およびそれらの部品や付属品、ハイチとドミニカ共和国が衣料品、コス

タリカが電子電気機器とその部品や付属品である。いずれも各国で近年急成長を遂げた保税加工産業の製品であった。

以上の検討から、輸出産品の構成からみる限り、1990年代以降のラテンアメリカの経済発展モデルとしては、二つのものが存在することがうかがえる。一つが南米諸国にみられる一次産品輸出産業を核とした発展、もう一つが中米・カリブ諸国の一部にみられる保税加工産業を核とした発展であった。

一次産品輸出産業を核とした開発の可能性の検討は、CEPALや世界銀行(以下、世銀)において以前から行われていた。その成果としてはラモスの研究(Ramos[1998])、世銀のラテンアメリカ・カリブ研究グループの研究(World Bank[2002])、CEPALの研究(CEPAL[2005])、冒頭にあげたマチネアとヴェラの研究(Machinea and Vera[2006])、などをあげることができる。いずれも、一次産品輸出産業の開発への貢献を積極的に評価する点で共通している。そこで次に、それらの積極的な評価の論拠を探ってみたい。

2 新しい開発戦略の模索

一次産品輸出産業の開発への貢献を積極的に評価する論拠として、先にあげた研究からは次のような論点を読み取れる。

第1に、輸入代替工業化政策の論拠となったプレビッシュ・シンガー命題と呼ばれる一次産品の交易条件悪化論への批判である。プレビッシュとシンガーは、一次産品輸出国の工業製品輸出国に対する交易条件が長期的に悪化しており、一次産品輸出への特化は経済発展を阻害すると主張した。交易条件悪化の要因として彼らが指摘するのは、技術革新による生産性向上の価格への影響が、労

働者がおかれた環境の格差から、工業製品では上昇、一次産品では低下と正反対に現れること、工業製品に対する需要と比較して一次産品に対する需要の所得弾力性が小さいこと、技術革新が一次産品の投入量を減少させる方向で進んでいること、などである(Prebisch[1986, 483-485]; Singar[1950, 479])。これに対し世銀の研究は、先行研究に依拠しながら、一次産品輸出国の交易条件悪化は実証されていないと批判する(World Bank[2002, 6-7])。交易条件悪化説への異議は、若干ニュアンスを変えて、マチネアらの研究においてもみられる。彼らは、プレビッシュの一次産品輸出国の交易条件悪化説は、20世紀の状況を説明するには適切であったかもしれないが、中国をはじめとする新興国の重要性が高まった現状において、いまだに有効であるかは疑問であると指摘する(Machinea and Vera[2006, 27])。

第2に、プレビッシュに代表される工業化論者にみられる、工業部門に対する過大な期待への批判である。世銀の研究は、工業部門が後方・前方リンケージ効果、技術革新、経済外部性などの点で特別であるという理解は改められるべきであり、一国規模の革新能力の開発を可能にする社会制度や担い手が存在するならば、それらは一次産品産業においても期待できると指摘する(World Bank[2002, 7])。一方、マチネアらは、工業部門への特別視を別の論点から批判する。すなわち、技術集約型産業においては国境を越えた生産ネットワークの形成が進んでいる。そのため、技術集約型産業の成長がみられるとしても、生産ネットワークの中の低付加価値工程を担っている場合もある。そのような事例として、彼らはメキシコや中米の保税加工産業をあげる(Machinea and Vera[2006, 28-29])。

第3に、北欧諸国、カナダ、オーストラリアの

ように、高い生産性を実現した一次産品産業を擁する事例、あるいは特定の段階で一次産品輸出に依拠して発展を遂げた事例が先進諸国において存在するという点である(Machinea and Vera[2006, 29])。ラモスはそれらを参照事例としながら一次産品産業の高度化、関連産業の育成を図るべきであると主張する(Ramos[1998, 124])。

これらの研究のいずれも、ラテンアメリカの比較優位は豊富な天然資源の存在にあるとの認識から、この強みを生かした開発戦略を提唱する点で一致している。具体的な戦略として、ラモスとCEPAL[2005]は一次産品輸出産業を核とした産業クラスターの形成を提唱する。関連産業を育成し、集積が生み出す外部経済効果をテコに経済を発展させるという戦略である。マチネアらの場合は、高付加価値を生む、あるいは生産性の高い一次産品輸出産業の育成を提唱する。先進諸国の経験から、高付加価値化の方法としては加工、製品差別化、デザインの向上、マーケティング、ブランド開発、パッケージ化などがあり、また、製造業と同様、一次産品産業においても、技術開発や技術移転によって高い生産性が実現可能であると指摘する(Machinea and Vera[2006, 30-32])。

これらの戦略の可能性あるいは限界を考えるには、一次産品輸出の拡大がいかなる要因によってもたらされたのかを理解する必要がある。そこで、次に一次産品輸出の拡大要因を、需要条件と供給条件の二つの側面に分けて、述べたい。

3 一次産品輸出の拡大要因

1. 需要条件の変化

ラテンアメリカの一次産品輸出拡大の要因として、需要側の市場の条件が1980年代以降大きく変化したことがある。なかでも重要な変化として、

世界的な規模での貿易自由化の進展，先進国市場における高付加価値一次産品需要の拡大，中国の急速な工業化，この三つをあげることができる。

(1) 貿易自由化の進展

一次産品に関わる貿易自由化の重要な動きとして，1993年のGATTウルグアイ・ラウンドにおける農業協定の妥結がある。それによりGATT加盟国の農業補助金の削減，農産物に対する非関税障壁の関税化，関税率の引き下げが大幅に進展した。GATTを引き継いだWTOにおいても，農業保護のさらなる削減が重要課題としてあがっている。このような動きに加えて，メルコスル（南米南部共同市場）やNAFTA（北米自由貿易協定）などの地域経済統合の成立，日墨経済連携協定のようなラテンアメリカ域内国と域外国間の二国間自由貿易協定の締結も，参加国間の貿易障壁の撤廃あるいは大幅引き下げをもたらした。このような世界的な規模での貿易自由化の進展によって，ラテンアメリカの一次産品輸出の市場アクセスが大きく改善された。

(2) 先進国市場における高付加価値一次産品需要の拡大

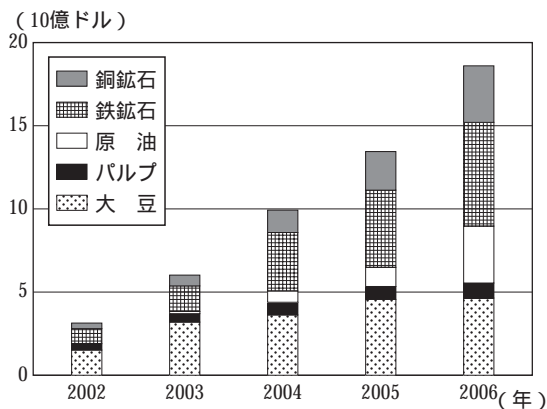
これは特に，非伝統的な一次産品のなかの，高付加価値農畜水産品の輸出拡大要因として重要である。先進諸国においては，人々の所得の向上，都市化，女性の社会進出，健康や食の安全への関心の高まりなどを背景に，生鮮野菜・果物，高タンパク質・低脂肪の肉や魚，乳製品，植物性油，調理済み食品，生花など，特徴として単位当たりの価格が高く，需要の所得弾力性が高い産品の需要が拡大した（Jaffe[1992, 1]）。その結果，このような市場をターゲットにして，恵まれた土壌や気候条件，収穫期のずれ，投入財や人件費の安さなど，ラテンアメリカの比較優位を生かした高付加価値一次産品が輸出を伸ばした。

(3) 中国の急速な工業化

これは特に，コモディティーの輸出拡大の要因として重要である。中国の急速な工業化により，原材料，エネルギー，食糧の需要が拡大した。その結果，中国のコモディティーの輸入量が急増するとともに，国際市場におけるそれら産品の価格が急騰した。ラテンアメリカからの輸出が急増した産品として，原油，鉄鉱石，銅鉱石，パルプ，大豆などをあげることができる。図1に，2002～06年のそれら産品のラテンアメリカ主要輸出国からの輸出額合計の推移を示した。図はこの5年間に輸出額が6倍にも増加したことを示している。

中国の一次産品輸入の急増により，ラテンアメリカでは1970年代以来の資源ナショナリズムの高揚がみられる。70年代には，第4次中東戦争を機にアラブ産油国が石油戦略を発動し，イスラエル支持の西側先進国に対する禁輸措置と生産制限，メジャー系石油企業の国有化を行った。その結果，石油価格が高騰し，それに連動して非鉄金属などの価格も高騰した。資源ナショナリズムはラテン

図1 中国のラテンアメリカ主要国*からの一次産品輸入の推移



(注) *アルゼンチン，ブラジル，チリ，メキシコ，ペルー，コロンビア，ベネズエラ。

(出所) UN Comtrade データベース。

アメリカにも及び、74年にはメキシコのエチェベリア大統領の主導で、国連において天然資源の生産国主権を謳った新国際経済秩序宣言が採択された。また76年にはベネズエラで石油産業の国有化が行われている。ラテンアメリカ諸国にみられる鉱業・石油産業の国有企業体制は、多くはこの時期に確立されている。後述の新自由主義経済改革により、鉱業・石油開発への外資の参入規制は緩和されたが、一次産品価格の高騰ならびに中国が資源開発への参加に積極的なことから、課税や開発条件をめぐり、ホスト国政府の交渉力が強まっている。

2. 供給条件の変化

一方、一次産品輸出の拡大を可能にした供給側の条件としては、新自由主義経済改革、技術革新と産業組織の再編をあげることができる。

(1) 新自由主義経済改革

1980年代から90年代にかけてラテンアメリカにおいて進展した新自由主義経済改革は、一次産品の価格競争力を改善し、生産者の新規参入を促したという二つの意味において、輸出拡大の要因として重要である。一次産品の価格競争力の改善に寄与したのが為替の大幅切り下げであった。さらに財政赤字削減により物価が安定したことで、価格メカニズムの機能が向上し、一次産品産業への新規投資の環境が整った。加えて外資規制の緩和、公企業民営化、一部の国で実施された農地所有の規制緩和などの政策が、一次産品産業への生産者の新規参入を促す要因となった。その結果、輸入代替工業化政策の下で工業部門に対し不利な立場におかれ停滞していた一次産品産業の活性化が実現した。

(2) 最新技術の導入と産業組織の再編

一次産品の輸出市場が拡大し、新自由主義経済

改革により投資環境が整ったことから、一次産品産業への新たな生産者の参入や既存の生産者による新規投資が行われるようになった。それによって技術革新と産業組織の再編が進行した。

一次産品産業は、農林畜水産業の場合は投入財と一次産品の生産、その加工、流通などの部門から、鉱業・石油産業の場合は、探鉱、採掘、精製、加工、流通などの部門から構成されている。産業組織の再編の特徴として指摘できるのは、それらの部門が固定的な取引関係で結ばれた垂直的構造の形成が進みつつあることである。そのような構造が形成される要因としては、納期、品質、価格をめぐり展開する市場競争に対応するため、あるいは多様化、高度化した需要に対応するために、部門間の調整の必要性が増したことがあげられる。一次産品の生産は自然相手であることから生じる不安定性を常にかかえている。各部門で進行した技術革新が、本来不安定である一次産品生産の各工程の計画的な管理を可能にし、部門間の調整を可能にしたといえる。

4 一次産品輸出産業を核とする開発の可能性と限界

以上述べた輸出拡大要因のうち、特に中国の工業化の進展と先進諸国における高付加価値一次産品需要の拡大は、ラテンアメリカの一次産品産業の今後を考える上で、重要な意味を持っている。それはプレビッシュとシンガーが提起した一次産品輸出の工業製品輸出に対する交易条件悪化論への反論の論拠となり得るためである。

プレビッシュは一次産品輸出国では豊富な余剰労働力の存在により、生産性向上の成果が産品価格の下落へと向かうと述べた。この説によれば、同じことは余剰労働力が豊富な中国の輸出工業製

品の価格でも起こり得る。事実、石油をはじめとする一部産品の価格高騰、世界市場における安価な中国製工業製品の氾濫により、一次産品の交易条件は目下のところ改善の傾向にある。また、先進国における高付加価値一次産品需要の拡大によって、一次産品需要の所得弾力性が低いとは、いちがいに言えない状況となっている。

以上の点は、一次産品輸出産業を核とした開発の可能性を示唆するものといえよう。しかし可能性を現実に変えるためのハードルは高い。

オカンボとパラ (Ocampo and Parra[2003])は、一次産品の交易条件の悪化が過去に2回、両大戦間期と1980年代前後に集中的に起きたと指摘している。いずれも、悪化に先立ち一次産品の輸出拡大、価格上昇が起きた。1回目は第二次産業革命による一次産品需要拡大に応えた輸出拡大であった。しかし後進地域の輸出農業が拡大し、需給バランスが変化し一次産品価格は暴落した。2回目は前述の石油が主導した70年代の一次産品価格の上昇である。しかし新規石油開発による供給拡大、先進国の不況や省エネ技術開発による需要の停滞で需給バランスが変化し、一次産品価格は下落した。つまり過去には価格上昇、供給拡大、需要停滞、価格下落のサイクルが繰り返されており、現時点がそのようなサイクルの価格上昇の局面である可能性は高い。もしそうであるならば、次に問題となるのは、価格下落時に一次産品産業がそれに対応できるか、そして国民経済への影響を最小にとどめることができるかであろう。

対処法としては二つのものが考えられる。一つは個々の産業の生産性向上と高付加価値化、もう一つは各国の一次産品の産業ベースの多様化である。前述の技術革新の進展と産業組織の再編、冒頭で紹介した輸出産品の構成の変化からみる限り、これまでのところラテンアメリカの一次産品産業

は、そのような方向で成長を遂げてきたといえよう。

このような成長が持続可能であるかは、一つに担い手の有無によるところが大きいと考えられる。一次産品産業内の各部門のシステム化された管理と部門間の調整には、高度な技術力と経営能力が必要とされる。また最新技術の導入には多額の資金が必要とされる。技術、経営、資金の面で一次産品産業への参入障壁は高度化している。一次産品産業の持続的成長は、そのように高度化した参入障壁を越えられる担い手が今後、現れるか否かにかかっているといえる。これまでの過程でプレゼンスを高めたのは、国内大企業と多国籍企業であった。逆に中小の生産者・企業は産業から排除される傾向にあった。

一方、一次産品輸出産業が開発の核となるためには、国内大企業と多国籍企業のみならず、中小の生産者・企業も含めた、より幅広い経済主体の一次産品産業とその関連産業への参入を可能にすることが必要となる。そこに政府の積極的な役割が期待される。技術力、経営能力、資金力を備えた国内大企業と多国籍企業は独力で参入が可能であることを考えれば、政府の役割はそれらの要件を欠いた中小の生産者・企業の能力向上の支援となろう。前述のラモスのクラスターの形成も、マチネアらの輸出一次産品の高付加価値化も、開発戦略としての成否は、中小の生産者・企業をいかに広範に取り込めるかにかかっているといえる。小さな政府が標榜される現状において、それは容易なことではない。そのように考えると、一次産品輸出産業を核にした開発のハードルは高いと言わざるを得ない。

注 —————

- (1) 2007年3月14日国連大学にて開催。講演のタイトルは次のとおり。“Social and Economic Challenges in Latin America and the Caribbean : Defining a Development Agenda for the Region.”

参考文献 —————

星野妙子編 [2007] 『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論 構造と戦略』(研究双書562) アジア経済研究所。

Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL) [2002] *Anuario estadística de América Latina y el Caribe 2001*, Santiago de Chile : CEPAL.

[2005] *Agglomeraciones en torno a los recursos naturales en América Latina y el Caribe : Políticas de articulación y articulación en políticas*, Santiago de Chile : CEPAL.

[2006] *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2005*, Santiago de Chile : CEPAL.

Jeffe, Steve [1992] “Exporting High-Value Food Commodities,” *World Bank Discussion Papers*, No.198.

Machinea, José and Cecilia Vera [2006] *Trade, Direct Investment and Production Policies, Serie informes y estudios especiales 16*, Santiago de Chile : CEPAL.

Ocampo, Jose and Maria Angel Parra [2003] “Los terminos de intercambio de los productos basicos en el siglo XX,” *Revista de la CEPAL*, 79, abril, pp.7-35.

Prebisch, Raul [1986] “El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas,” *Desarrollo Económico*, No.103, octubre-diciembre (原点は , *The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems*, New York : United Nations, 1950)

Ramos, Joseph [1998] “A Development Strategy Founded on Natural Resource-Based Production Clusters,” *CEPAL Review*, No.66, December, pp.105-127.

Singar, Hans W. [1950] “The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries,” *The American Economic Review*, Vol.40, No.2, May, pp.473-485.

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) [1992] *UNCTAD Commodity Yearbook*, New York and Geneva : United Nations.

[2005] *UNCTAD Handbook of Statistics*, New York and Geneva : United Nations.

World Bank [2002] *From Natural Resources to the Knowledge Economy, Trade and Job Quality*, World Bank Latin American and Caribbean Studies, Washington, D.C. : World Bank.

(ほしの・たえこ / 地域研究センター 上席主任研究員)